

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	シート番号	014-002
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部 幼保推進 課	評価責任者(課長名)	長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	子ども・子育て支援法 認定こども園法			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	平成24年8月、国において子ども・子育て関連3法が成立し、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が実施された。新制度の目的のひとつである「地域の子育て支援の充実」を推進するためのメニューのひとつとして本事業が創設されている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	低所得世帯の保護者、多子世帯の保護者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	生活保護世帯を対象に、認定こども園等の新制度移行園を利用する際の実費徴収に係る費用の一部を、また、低所得世帯・多子世帯を対象に、私立幼稚園(私学助成対象園)を利用する際の副食費の一部を給付することで、対象者の円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	次の対象者ごとに、対象となる費用(施設に支払った実費分の一部)を給付する。 対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者 対象となる費用: 日用品・文房具等の購入費用、行事への参加費用で、施設に支払った費用(教材費)2,500円/月まで 給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで 対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者 対象となる費用: 給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで 対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者 対象となる費用: 給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで ※対象者②、③については、幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年10月～新たに対象となったもの。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	株式会社バソナ					

Ⅲ. 投入量

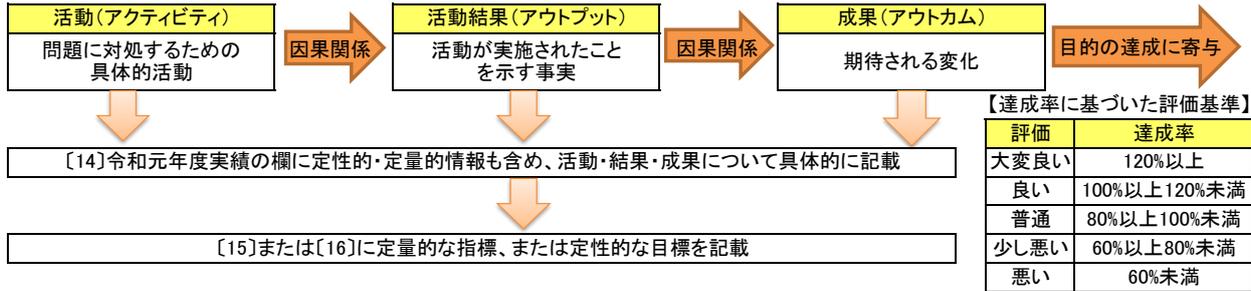
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	25,932	4,122	16,785	4,515	46,303	15,085	103,017
	実費徴収に係る補足給付費	千円	24,420	3,334	15,270	3,528	45,105	14,547	102,000
	賃金	千円	849	495	852	694	-	-	-
	通信運搬費	千円	508	219	508	195	880	418	857
		千円	-	-	-	-	-	-	-
	国・府支出金	千円	16,280	2,222	10,180	2,345	30,160	9,698	68,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	-	-	-	-	-	-	-
財源内訳	市債	千円	-	-	-	-	-	-	-
	その他()	千円	-	-	-	-	-	-	-
	一般財源	千円	9,652	1,900	6,605	2,170	16,143	5,387	35,017
12	人件費 (b)	千円	3,990	3,990	3,820	3,820	9,460	4,600	5,280
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	29,922	8,112	20,605	8,335	55,763	19,685	108,297

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	シート番号	014-002
-------	------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>対象世帯に対し「実費徴収に係る補足給付を行う事業」を実施し、対象者に給付した。 申請保護者数2,336世帯(2,770児童分)。</p> <p>対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者 ・申請件数(児童数): 410件 ・給付決定件数(児童数): 339件 ・給付額: 3,412,577円</p> <p>対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者 対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者 ・申請件数(児童数): 2,360件 ・給付決定件数(児童数): 765件(内、②は157件、③は608件) ・給付額: 11,134,061円(内、②は2,371,449円、③は8,762,612円)</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		給付決定件数(児童数)	人	目標値	—	—	—	
				実績値	388	388	1,104	
				達成率				
				評価				
		算出方法・設定根拠など 給付要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値				
				実績値				
	達成率							
	評価							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	申請件数(保護者数)	人	359	371	2,336
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,112	8,335	18,875
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	22,596	22,466	8,080
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①			-	-	-
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>給付要件を満たさない場合を除き、申請者すべてに対して確実に給付できた。 当該事業は、令和元年度に制度改正による対象者倍増に伴う事務量の大幅増加があったものの、堺市子育て事務センターへの一部業務委託や事務手法の変更等を採用し、個人情報を取り扱う事務である中で、可能な限りの効率性の向上に努め事業を実施した。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	シート番号	014-002
-------	------------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用に係る実費負担の一部を給付する事業であるため、廃止すれば、事業の対象となっている低所得世帯・多子世帯の経済的な負担が解消されない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 個人情報を取り扱う事務である中で、可能な限りの効率性の向上に必要な資源投入のみを行っている。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 申請書等については郵送で対応している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 公民連携、ICT活用については、証明書の作成など各園の事務協力のもと、個人情報の取扱事務につき、可能な範囲においてのみメールを活用し事業実施しており、既に改善済である。本事業は子ども・子育て支援法に規定されている事業であり、他都市におけるサービス水準と同程度である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 本事業は、低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援することが目的であるため、現状を維持しての実施が必要である。		